

2024年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2023年6月14日

上場会社名 株式会社ストレージ王 上場取引所 東
 コード番号 2997 URL <https://www.storageoh.co.jp/ir>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 荒川滋郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 水村健次 (TEL) 047-314-1981
 四半期報告書提出予定日 2023年6月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け動画配信方式)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第1四半期の業績 (2023年2月1日~2023年4月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第1四半期	202	33.7	△68	—	△67	—	△65	—
2023年1月期第1四半期	151	2.5	△62	—	△66	—	△68	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第1四半期	△35.69	—
2023年1月期第1四半期	△44.09	—

(注) 2023年1月期第1四半期及び2024年1月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第1四半期	2,935	854	29.1
2023年1月期	1,819	918	50.5

(参考) 自己資本 2024年1月期第1四半期 854百万円 2023年1月期 918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年1月期	—				
2024年1月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年1月期の業績予想 (2023年2月1日~2024年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	519	66.6	△104	—	△98	—	△98	—	△53.60
通期	3,247	5.9	160	4.4	168	13.1	114	11.2	61.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、2023年3月16日公表は通期のみのでしたが、2024年1月期第1四半期より第2四半期(累計)を追加することといたしました。通期業績の修正はありません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年1月期1Q	1,845,500株	2023年1月期	1,845,500株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2024年1月期1Q	一株	2023年1月期	一株
------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年1月期1Q	1,845,500株	2023年1月期1Q	1,555,887株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響は低下しつつあり、政府が実施する全国旅行支援を受けて、旅行や出張等の人の移動が増加し、経済活動の活発化が期待されつつあるものの、ウクライナ情勢の長期化、国際情勢や金融情勢に重大な影響を及ぼす事象が多く存在し、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

このような環境下において、当社は2023年2月に東京都豊島区に「新大塚」、東京都葛飾区に「西新小岩5丁目第2」、2023年4月に千葉県市川市に「南行徳第2」、神奈川県横浜市に「新吉田東」の各トランクルームを開業致しました。なお、開発分譲事業については、沖縄1件、首都圏3件の開発を行っております。また、運営管理事業については既存店舗の稼働室数増加と新規出店4店舗効果により増収となりました。しかしながら人件費増加に伴う販売費及び一般管理費の増加により営業損失はやや増えました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は202,664千円(前年同四半期比133.7%)、営業損失は、68,808千円、(前年同四半期比110.5%)、経常損失は67,489千円(前年同四半期比101.1%)、四半期純損失は65,872千円(前年同四半期比96.0%)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

当社はトランクルーム事業の単一セグメントでありましたが、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに事業内容を明瞭に表現する目的で、当第1四半期会計期間より、報告セグメントを「トランクルーム運営管理」「トランクルーム開発分譲」「その他不動産取引」の3区分に変更し、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み換えた数字で比較分析しております。

なお、「その他不動産取引」は、当期より新たに組み込むトランクルーム以外の不動産を扱うセグメントであります。

① トランクルーム運営管理事業

トランクルーム運営管理事業では、トランクルームを利用者に貸し出し、運営・管理を行うことにより利益を得ております。利用者から受領するトランクルーム利用料及びプロパティマネジメント受託収入が売上であり、トランクルームを所有あるいは賃借するコスト及び運営に必要なコストが原価となります。

なお、金額的重要性が乏しいため、トランクルームに併設するオフィスの賃料や住宅の賃料なども当セグメントに含めております。

当第1四半期累計期間は、新社会人、転勤など人の移動が増える時期でもあり既存店舗の稼働室数維持・拡大、新規契約者の獲得に努めて参りました。また、契約者獲得のためのキャンペーン等も行って参りました。

この結果、トランクルーム運営管理事業の売上高は182,144千円(前年同四半期は151,541千円)、セグメント損失は18,172千円(前年同四半期はセグメント損失359千円)となりました。

② トランクルーム開発分譲事業

トランクルーム開発分譲事業では、トランクルームを企画、開発し、不動産投資家に売却することで利益を得ております。売却代金が収入であり、開発に要したコストが原価となります。

当第1四半期累計期間は、開発物件仕入の獲得に努めて参りました。また、パーティション等内装部分の仕入、販売がありました。

この結果、トランクルーム開発分譲事業の売上高は20,520千円(前年同四半期の売上高はありません)、セグメント損失は2,915千円(前年同四半期はセグメント損失4,170千円)となりました。

③ その他不動産取引事業

その他不動産取引事業では、トランクルーム以外の不動産を不動産投資家へ仲介、再販することで利益を得ます。仲介手数料または売却代金が収入であり、不動産の仲介または仕入に要したコストが原価となります。

当第1四半期累計期間は、不動産仕入及び、不動産投資家の獲得に努めて参りましたが、その他不動産

取引事業の売上高の計上はなく、セグメント損失は525千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて81.5%増加し、2,451,311千円となりました。これは、現金及び預金が363,228千円と前事業年度末に比べて56.3%減少したものの、開発分譲事業の販売用不動産が1,958,244千円と前事業年度末に比べて330.9%増加したことによるものです。固定資産は、前事業年度末に比べて3.2%増加し、484,643千円となりました。これは、投資その他の資産が279,562千円と前事業年度末に比べて1.7%増加したことなどによるものです。この結果、資産合計は前事業年度末に比べて61.3%増加し、2,935,955千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて484.8%増加し、1,209,916千円となりました。これは、開発3物件等に伴い短期借入金が前事業年度末から1,044,000千円増加したことなどによるものです。固定負債は、前事業年度末に比べて25.6%増加し871,988千円となりました。これは、長期借入金が前事業年度末から176,638千円増加したことなどによるものです。この結果、負債合計は前事業年度末に比べて131.0%増加し、2,081,905千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて7.0%減少し、854,049千円となりました。これは利益剰余金が前事業年度末より65,872千円減少、その他有価証券評価差額金が前事業年度末より1,465千円減少したことなどによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年1月期の業績予想につきましては、2023年3月16日の「2023年1月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、当該業績予想につきましては、公表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	831,508	363,228
売掛金	4,223	28,930
商品	2,022	1,150
販売用不動産	454,437	1,958,244
前渡金	14,806	—
その他	43,235	99,757
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	1,350,233	2,451,311
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,915	39,186
減価償却累計額	△16,573	△17,168
建物(純額)	20,341	22,017
機械及び装置	371,870	371,870
減価償却累計額	△254,459	△258,270
機械及び装置(純額)	117,410	113,600
工具、器具及び備品	288,566	307,230
減価償却累計額	△275,084	△280,311
工具、器具及び備品(純額)	13,482	26,919
土地	28,818	28,818
その他	6,410	6,410
減価償却累計額	△4,067	△4,197
その他(純額)	2,342	2,212
有形固定資産合計	182,395	193,567
無形固定資産		
ソフトウェア	9,665	9,161
その他	2,443	2,352
無形固定資産合計	12,108	11,514
投資その他の資産		
投資有価証券	30,800	32,900
長期前払費用	7,882	7,375
敷金及び保証金	228,312	231,286
その他	8,000	8,000
投資その他の資産合計	274,995	279,562
固定資産合計	469,499	484,643
資産合計	1,819,733	2,935,955

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	1,044,000
1年内返済予定の長期借入金	102,952	113,190
未払法人税等	56,717	733
賞与引当金	1,613	4,229
その他	45,612	47,764
流動負債合計	206,896	1,209,916
固定負債		
長期借入金	613,011	789,649
繰延税金負債	14,500	13,370
退職給付引当金	7,500	7,800
資産除去債務	59,370	60,761
その他	—	408
固定負債合計	694,381	871,988
負債合計	901,277	2,081,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,928	260,928
資本剰余金	208,368	208,368
利益剰余金	465,096	399,224
株主資本合計	934,393	868,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,937	△14,471
評価・換算差額等合計	△15,937	△14,471
純資産合計	918,455	854,049
負債純資産合計	1,819,733	2,935,955

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
売上高	151,541	202,664
売上原価	138,436	183,687
売上総利益	13,105	18,976
販売費及び一般管理費	75,347	87,785
営業損失(△)	△62,242	△68,808
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3	2
太陽光売電収入	7,854	6,965
その他	470	623
営業外収益合計	8,328	7,592
営業外費用		
支払利息	1,100	1,338
太陽光売電原価	5,227	4,933
上場関連費用	6,282	—
その他	203	—
営業外費用合計	12,813	6,272
経常損失(△)	△66,728	△67,489
税引前四半期純損失(△)	△66,728	△67,489
法人税、住民税及び事業税	147	146
法人税等調整額	1,717	△1,764
法人税等合計	1,864	△1,617
四半期純損失(△)	△68,593	△65,872

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

当第1四半期会計期間より、事業の実態をより適切に反映するために損益管理区分の見直しを行い、従来「販売費及び一般管理費」に含めていた「広告宣伝費」「地代家賃」「減価償却費」等の一部を「売上原価」として計上しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期累計期間の四半期損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期累計期間の四半期損益計算書において「販売費及び一般管理費」に表示していた5,855千円を「売上原価」に組み替えております。